

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会資料
(説明版)

平成25年2月19日(火)

大臣官房統計情報部

目 次

	頁
1 「国民生活基礎調査」について - - - - -	1
2 平成25年度統計情報部歳出予算案の概要について - - -	2
3 「社会福祉施設等調査」及び 「介護サービス施設・事業所調査」について - - - - -	3
4 「人口動態調査」について - - - - -	6
5 統計調査業務・システム最適化の取組について - - - - -	7
6 「政府統計の統一ロゴタイプ」について - - - - -	9
7 オンライン利用の協力依頼について - - - - -	10
8 照会先一覧 - - - - -	11

「国民生活基礎調査」について

(目的)

- ・ 保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を世帯から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得る
- ・ 各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定する

(周期)

大規模調査: 昭和61年を初年とし、以降3年ごとに都道府県・指定都市別推計が可能な調査を実施

簡易な調査: 大規模調査の中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握

(調査期日)

平成25年度は大規模調査の実施年

世帯票・健康票・介護票 …………… 平成25年6月 実施

所得票・貯蓄票 …………… 同 7月 実施

平成25年度 統計情報部歳出予算案の概要について

1. 予算概要

単位:千円

	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 案	対前年度比
統計情報部	7, 163, 608	6, 533, 776	△629, 832(△8. 8%)
一般会計	5, 906, 404	5, 639, 851	△266, 553(△4. 5%)
労働保険特別会計	1, 257, 204	893, 925	△363, 279(△28. 9%)
(参考)			
統計調査関係経費	3, 874, 970	3, 893, 245	18, 275(0. 5%)
情報化関係経費	3, 272, 770	2, 624, 864	△647, 906(△19. 8%)

2. 主な事業内容

○ 統計調査関係経費(厚生関係)

- (1)国民生活基礎調査(大規模調査)の実施
- (2)21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)について郵送調査に変更

「社会福祉施設等調査」について

（目的）

全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査

（周期）

3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成25年度は簡易調査の実施年に当たる。

（調査期日）

毎年10月1日現在

「介護サービス施設・事業所調査」について

（目的）

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査

（調査期日）

毎年10月1日現在

「社会福祉施設等調査」及び「介護サービス施設・事業所調査」について

＜公共サービス改革法による民間委託＞

- 平成25年度も、調査客体名簿の作成を地方公共団体に協力依頼予定。

また、平成24年度より地方公共団体の保有する基本情報について、地方公共団体へ調査を実施しており、平成25年度も同様に実施する予定。

「人口動態調査」について

(調査の概要)

毎月、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について、全数を把握。

総務省が実施している国勢調査実施年度には、人口動態事象の職業(死亡については産業も含む)について把握。

(オンライン報告の導入状況)

平成15年1月分から稼働している「人口動態調査オンライン報告システム」は、平成25年1月末現在、全ての都道府県、約9割の保健所、約8割の市区町村が導入している。

なお、市区町村・保健所共にシステム導入率が100%の都道府県は15県*となっている。

* システム導入率が100%の都道府県

茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県
愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、香川県、愛媛県、熊本県

政府統計の総合窓口 (e-Stat) からの 統計表データの提供

- ◆各府省は個別に提供していた統計表を「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」からの提供に一元化。厚生労働省ホームページの各統計調査のページから e-Stat へのリンクを掲載。

例) 厚生労働省ホームページにおける各統計調査のページ



■厚生労働省ホームページ (分野別一覧) :
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>

■政府統計の総合窓口 (e-Stat) :
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

平成20年7月より、政府統計の総合窓口 (e-Stat) から提供



政府統計共同利用システムを利用した オンライン調査について

- ◆ 調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備。
- ◆ 厚生労働省では、病院報告、薬事工業生産動態統計調査等の6調査がオンライン調査を実施。



POINT

- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で直接、回答・送付できます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が送付できます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査員の調査票の配布・回収、審査等の業務軽減が期待できます！

「政府統計の統一ロゴタイプ」について

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。

平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。

厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



政府統計

オンライン利用について

各地方公共団体において採用する非常勤職員等の労働保険・社会保険手続を行う場合、各種届書をハローワーク等行政機関に提出する必要があります。提出方法には、窓口書類を提出いただく方法に加えて、インターネットによる「電子申請」(オンライン利用)があります。

<オンライン利用のメリット>

(1) 行政機関に出向く移動時間やコストが削減できる (2) 申請書類の作成が簡単で、事務効率が向上する

<オンライン利用はe-Govから行います>

e-Gov(イーガブ)とは、総務省がインターネット上で運営する行政サービスの総合窓口です。厚生労働省をはじめ、各省庁への申請・届出などの手続がオンラインで行えます。

(<http://www.e-gov.go.jp/>)

<毎年、申請が必要な主な労働保険・社会保険手続き>

- ・雇用保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月(随時)]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月(随時)]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届 [7月、12月など]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 [7月(年1回)]
- ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書 [6月(年1回)]

<オンライン利用マニュアル等のご紹介>

- ・オンライン利用事前準備マニュアル等一覧(<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/e-gov/>)
- ・電子政府利用センター(オンライン利用に関するお問い合わせ)
(http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H_Faq001.jsp)

統計情報部 照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
「国民生活基礎調査」について (1頁)	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	(世帯票)国民生活基礎統計第一係	笹沼 浩二	7587
		(所得票・貯蓄票)国民生活基礎統計第二係	保永 勝紀	7588
		(健康票・介護票)国民生活基礎統計第三係	菅谷 美和子	7591
平成25年度統計情報部歳出予算案の概要について (2頁)	企画課	予算第一係	小川 武己	7336
「社会福祉施設等調査」について (3頁)	社会統計室	社会福祉施設統計係	小池 豊	7552
「介護サービス施設・事業所調査」について (4頁)	社会統計室	介護統計第一係	仙浪 昌和	7567
「人口動態調査」について (6頁)	人口動態・保健社会統計課	企画指導係	岸 泰弘	7466
統計調査業務・システム最適化の取組について (7頁)	企画課 統計企画調整室	統計企画係	橋本 千春	7373
「政府統計の統一ロゴタイプ」について (9頁)	企画課 統計企画調整室	調整係	山口 孝	7376
「オンライン利用」について (10頁)	情報システム課	情報調整係	最上 亮	7408